

四半期報告書

(第104期第3四半期)

自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日

セーラ万年筆株式会社

東京都江東区毛利二丁目10番18号

(E02365)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 比佐 泰
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石崎 邦生
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石崎 邦生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (百万円)	4,492	4,464	6,117
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1	3	△82
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	18	△77	△151
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	98	△79	△91
純資産額 (百万円)	2,071	1,801	1,881
総資産額 (百万円)	5,447	4,949	5,439
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	0.15	△0.62	△1.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期 (当期) 純利益金額 (円)	0.15	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	34.6	33.6

回次	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.43	△0.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第103期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第104期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益を確保し、自己資本比率も34.6%となりましたが、前連結会計年度まで数期連続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善傾向がみられるものの、個人消費はやや低調に推移し、インバウンド需要にも陰りがみられるなど、景気動向は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、新たな経営体制のもと、積極的な販売施策を推し進め、収益の確保を目指してまいりました。当第3四半期連結累計期間につきましては、ロボット機器事業における海外子会社の業績が堅調で業績を下支えした結果、売上高44億6千4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面におきましては、営業利益1千6百万円（前年同期比38.3%減）、経常利益3百万円（前年同期比114.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失7千7百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益1千8百万円）となりました。なお、当期は、本社移転費用8百万円、一部製品の回収に伴う損失9百万円等による特別損失1千9百万円を計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、売上高は30億3千万円（前年同期比0.5%減）とほぼ前年並みとなりました。利益につきましては、自社製品の万年筆と万年筆用インクの売上が好調な一方、利益率の低い仕入商品の売上が減少したため利益率が向上し、セグメント利益5百万円（前年同期セグメント損失7千4百万円）となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、海外子会社の売上が好調に推移したものの、国内販売が振るわず、売上高14億3千3百万円（前年同期比0.9%減）と前年を若干下回りました。収益につきましては、セグメント利益1千1百万円（前年同期比88.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億8千9百万円減少し、49億4千9百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の減少3億1千万円、受取手形及び売掛金の減少1億6千万円、仕掛品の減少1億4百万円等により、5億6千6百万円減少して35億4千万円となりました。固定資産につきましては、無形固定資産の増加5千9百万円などにより、前連結会計年度末より7千6百万円増加して14億9百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億9百万円減少し、31億4千8百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少1億5千5百万円、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金の減少1億1千2百万円等により、前連結会計年度末より4億1千5百万円減少し、21億4百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末より5百万円増加し、10億4千3百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から7千9百万円減少して、18億1百万円となりました。これは、利益剰余金の減少7千7百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動としては、

- ①文具事業部の万年筆新製品、万年筆用インクの開発、中高価格帯ボールペンの開発
- ②ロボット機器事業の射出成形機用取出ロボットの超高速機の開発

などです。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5千5百万円です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社は、当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益を計上しましたが、前連結会計年度まで数期連続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 新執行部の発足

当社は平成27年12月、代表取締役の異動を行い、新社長のもと新たな執行部が発足することとなりました。これに伴い、平成26年に策定した3年間の中期経営計画を2年で打ち切り、平成28年より新たな3年間の中期経営計画（平成28年から平成30年まで）を策定し、平成28年5月16日に開示しました。本中期経営計画では、前回までの計画未遂を踏まえ、計画をより精査して実現性の高い計画としております。

2. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高性能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

3. 中期経営計画の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

○基本戦略

①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。

③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

④積極的な海外戦略を実施し、海外売上拡大を目指します。

⑤国内市場におけるシェアを拡大します。

⑥業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。

⑦既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

○事業部戦略

(文具事業)

①万年筆の拡販

- ・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。
- ・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。
- ・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

②ボールペンの拡販

- ・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応じていきます。

③OEMの拡充

- ・OEM製品の拡充により、新製品開発のスピードアップを図るとともに、社内開発製品の選択と集中をすすめていきます。

④研究開発の強化

- ・顧客目線の製品開発をいたします。
- ・低粘度ボールペン、ゲルインクボールペン等の新製品開発をいたします。

⑤海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

⑥収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

①取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質の一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性を向上させます。

②営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーとの対話による情報収集をします。
- ・営業部の教育強化により、ブランドを高める顧客対応力を取得します。

③研究開発の強化

- ・メーカー目線ではなく、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、超高速ロボットの開発、7軸駆動の標準化を実施します。

④海外市場の強化

- ・海外子会社との情報共有（連結決算重視）をすすめていきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との協力を強化していきます。

⑤収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現（高品質は維持）していきます。
- ・アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,219,611	125,219,611	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	125,219,611	125,219,611	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	125,219,611	—	3,358,523	—	1,358,523

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年6月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 136,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 124,677,000	124,677	—
単元未満株式	普通株式 406,611	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	125,219,611	—	—
総株主の議決権	—	124,677	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利二丁目10番18号	136,000	—	136,000	0.11
計	—	136,000	—	136,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,279	1,185,429
受取手形及び売掛金	※1 1,119,523	※1 958,845
商品及び製品	650,271	649,329
仕掛品	242,470	138,411
原材料及び貯蔵品	545,931	555,443
その他	58,197	56,895
貸倒引当金	△5,852	△3,865
流動資産合計	4,106,822	3,540,491
固定資産		
有形固定資産		
土地	859,647	859,647
その他(純額)	60,209	82,952
有形固定資産合計	919,857	942,599
無形固定資産		
	15,828	74,870
投資その他の資産		
投資有価証券	272,673	256,064
その他	202,629	215,651
貸倒引当金	△78,246	△79,734
投資その他の資産合計	397,056	391,981
固定資産合計	1,332,743	1,409,452
資産合計	5,439,565	4,949,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 810,609	※1 654,696
短期借入金	1,344,580	1,234,257
1年内返済予定の長期借入金	2,180	—
リース債務	1,719	1,296
未払法人税等	23,718	19,168
賞与引当金	5,962	19,154
アフターコスト引当金	11,150	7,551
その他	319,907	168,515
流動負債合計	2,519,827	2,104,641
固定負債		
リース債務	4,014	3,147
繰延税金負債	34,809	22,442
再評価に係る繰延税金負債	274,505	260,550
退職給付に係る負債	701,596	725,709
製品自主回収関連損失引当金	—	8,331
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,038,267	1,043,523
負債合計	3,558,094	3,148,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358,523	3,358,523
資本剰余金	1,727,218	1,727,218
利益剰余金	△3,909,958	△3,987,690
自己株式	△20,560	△20,589
株主資本合計	1,155,222	1,077,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,729	50,106
土地再評価差額金	576,410	590,365
為替換算調整勘定	24,371	△4,297
その他の包括利益累計額合計	672,511	636,174
非支配株主持分	53,736	88,142
純資産合計	1,881,470	1,801,778
負債純資産合計	5,439,565	4,949,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,492,814	4,464,609
売上原価	3,233,692	3,208,818
売上総利益	1,259,121	1,255,790
販売費及び一般管理費	1,232,414	1,239,316
営業利益	26,707	16,474
営業外収益		
受取利息	629	1,020
受取配当金	538	788
為替差益	—	1,402
持分法による投資利益	25,451	19,169
その他	5,585	7,240
営業外収益合計	32,206	29,621
営業外費用		
支払利息	33,610	30,833
為替差損	749	—
支払手数料	19,062	10,008
その他	3,890	1,820
営業外費用合計	57,313	42,661
経常利益	1,600	3,434
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	—
受取保険金	15,000	—
固定資産売却益	40,831	—
特別利益合計	60,831	—
特別損失		
固定資産売却損	1,635	—
本社移転費用	—	8,595
製品自主回収関連損失	—	9,805
その他	—	1,369
特別損失合計	1,635	19,770
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60,796	△16,336
法人税、住民税及び事業税	22,357	14,413
法人税等調整額	△3,923	—
法人税等合計	18,433	14,413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,362	△30,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,794	46,983
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,568	△77,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,362	△30,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,997	△21,622
土地再評価差額金	28,495	13,955
為替換算調整勘定	22,840	△41,245
その他の包括利益合計	56,333	△48,913
四半期包括利益	98,696	△79,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,220	△114,069
非支配株主に係る四半期包括利益	29,476	34,406

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益を計上しましたが、前連結会計年度まで数期連続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 新執行部の発足

当社は平成27年12月、代表取締役の異動を行い、新社長のもと新たな執行部が発足することとなりました。これに伴い、平成26年に策定した3年間の中期経営計画を2年で打ち切り、平成28年より新たな3年間の中期経営計画（平成28年から平成30年まで）を策定し、平成28年5月16日に開示しました。本中期経営計画では、前回までの計画未遂を踏まえ、計画をより精査して実現性の高い計画としております。

2. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

3. 中期経営計画の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

○基本戦略

①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。

③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

④積極的な海外戦略を実施し、海外売上上の拡大を目指します。

⑤国内市場におけるシェアを拡大します。

⑥業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。

⑦既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

○事業部戦略

（文具事業）

①万年筆の拡販

・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。

・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。

・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

②ボールペンの拡販

・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

③OEMの拡充

・OEM製品の拡充により、新製品開発のスピードアップを図るとともに、社内開発製品の選択と集中をすすめていきます。

④研究開発の強化

- ・顧客目線の製品開発をいたします。
- ・低粘度ボールペン、ゲルインクボールペン等の新製品開発をいたします。

⑤海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

⑥収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

①取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質の一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性を向上させます。

②営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーとの対話による情報収集をします。
- ・営業部の教育強化により、ブランドを高める顧客対応力を取得します。

③研究開発の強化

- ・メーカー目線ではなく、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、超高速ロボットの開発、7軸駆動の標準化を実施します。

④海外市場の強化

- ・海外子会社との情報共有（連結決算重視）をすすめていきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との協力を強化していきます。

⑤収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現（高品質は維持）していきます。
- ・アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	20,196千円	一千円
支払手形	148,568千円	一千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	85,903千円	91,870千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	57,619千円	14,507千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,045,636	1,447,177	4,492,814	—	4,492,814
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,045,636	1,447,177	4,492,814	—	4,492,814
セグメント利益又は損失(△)	△74,697	101,404	26,707	—	26,707

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,030,764	1,433,844	4,464,609	—	4,464,609
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,030,764	1,433,844	4,464,609	—	4,464,609
セグメント利益	5,027	11,446	16,474	—	16,474

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	0円15銭	△0円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	18,568	△77,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	18,568	△77,732
普通株式の期中平均株式数(株)	124,627,793	125,083,673
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円15銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	0円	—
普通株式増加数(株)	71,191	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

セーラー万年筆株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当第3四半期連結累計期間において、営業利益を計上しているが、前連結会計年度まで数期連続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 比佐 泰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長比佐泰は、当社の第104期第3四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。